

令和5年度実施 事務事業評価総括表

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容						今後の方向性	評価理由		
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性				
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対する実績	事業費の削減余地			類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である
1 健やかに生きるチカラ（保健・医療・福祉分野）																
1-1 健康づくりの推進																
1-1-1 保健活動の充実																
1	1	1	1	保健福祉センター管理事業	保健福祉課	保健福祉センターに係る施設や備品等の維持管理	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も引き続き経費節減に努めるとともに、こまめにメンテナンスを行い、必要最小限の経費で維持管理する。
2	1	1	1	保健衛生総務事業	保健福祉課	保健福祉センターまつり、効率的な健康づくり事業の展開	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	台風や新型コロナウイルス感染症感染防止のため保健福祉センターまつりの開催を見合わせてきたが、町民の健康づくりや健康福祉の意識の向上を図ることが期待できるため、健康増進・食育推進委員等の意見を取り入れた内容を検討していき
3	1	1	1	健康増進事業	保健福祉課	・健康増進・食育推進計画に基づいた健康づくりの普及啓発 ・計画の進捗管理、情報収集及び分析による評価と見直しの実施 ・健康教育及び健康相談を通じた健康増進・食育に関する正しい知識の普及 ・健康増進食育推進委員会活動への支援	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域住民の声を取り入れながら、健康づくりの推進や地域での健康づくり自主活動を推進していく。
4	1	1	1	母子保健事業（健診）	保健福祉課	・2ヶ月児、3～4ヶ月児、8～9ヶ月児、1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児健診の実施 ・妊婦健診 ・新生児聴覚検査費助成（5,000円上限/人）	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じ、受診率を高められるよう検診事業を展開する。
5	1	1	1	母子保健事業（各種教室・相談）	保健福祉課	・母子手帳交付時の相談 ・こんにちは赤ちゃん訪問 ・1歳すくすくセミナー ・助産師訪問	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症感染防止のため、乳児食の試食を見合わせており個別に対応している。
6	1	1	1	精神保健事業	保健福祉課	・こころの相談窓口業務 ・精神疾患の正しい知識の普及 ・心の病に関する講演会 ・地域ネットワーク推進	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	相談支援研究会などの参加者の意見を取り入れながら、今後の事業展開を図っていく。また、こころの相談窓口のチラシを全戸配布し、必要な方が相談を受けることができるようにしていく。
7	1	1	1	感染症予防事業	保健福祉課	・各種定期・任意予防接種の実施 ・副反応等相談支援、健康被害の救済 ・感染症に関する正しい知識の啓発	法定受託事業である	大きい	増加傾向	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	予防接種の周知を徹底し、接種率を向上させるよう啓発を図っていく。
8	1	1	1	献血推進事業	保健福祉課	年5回の献血の実施（積水ハウス、色麻町役場、加美農業高等学校、町民秋まつり）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	献血の社会的な必要性や自身の健康チェックとなることも踏まえ、周知方法を改善しながら取り組んでいく。
9	1	1	1	広域医療対策事業	保健福祉課	・委託料の支出（在宅寄医制事業） ・負担金の支出（大崎地区病院群輪番制事業、大崎市民病院救命救急センター運営費、大崎市夜間急患センター、大崎地区医療対策委員会事務費、看護師養成所運営費、ハンセン病予防協会）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域住民が安心して受診できるよう、医師会や関係自治体と連携し対応していく。
10	1	1	1	各種検診事業	保健福祉課	・各種がん検診 ・精密検診対象者への受診勧奨 ・各種健康診査の実施	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	各種検診により、疾病の早期発見につながり治療が長期に渡ることが抑制されることもあり町民の福祉向上にとって重要な事業である。受診率や受診結果を踏まえ改善しながら対応していく。
11	1	1	1	地区組織事業	保健福祉課	・保健推進員研修会 ・ヘルスメイト研修会	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	各種検診の申込みや取りまとめを保健推進員が対象者に直接配布等を行っていることから、受診率が近隣自治体より高いと思われる。今後も保健推進員やヘルスメイトが町づくりの一端を担って頂くよう支援していく。
1-1-2 特定健診・特定保健指導の推進																
12	1	1	2	国民健康保険対策事業	町民生活課	国民健康保険事業運営に係る保険基金安定負担金の繰出し	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	今後とも医療費の抑制・国保税の収納率向上等を図り、効果的な保険事業を実施する必要がある。
13	1	1	2	後期高齢者医療対策費	町民生活課	宮城県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費・療養給付費等の繰出しと市町村事務の実施	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	概ね順調に運営されている。被保険者にも浸透しているため、現状のまま継続する。
1-2 医療体制の充実																
14	1	2		加美郡保健医療福祉行政事務組合負担金事業	保健福祉課	加美郡保健医療福祉行政事務組合への総務費、老人福祉施設整備費、病院施設整備費負担金	妥当である	大きい	減少傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	一部事務組合の負担金についての評価は大変難しい面が多々あるが、常に情報を共有し、運営について連携を図りながら改善に取り組んで行く。
1-3 長寿社会の確立																
1-3-1 高齢者福祉の充実（重）																
15	1	3	1	老人福祉総務事業	保健福祉課	高齢者福祉に関する事業を円滑に行うための公用車の管理及びシルバー人材センター運営等に関する補助を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	シルバー人材センターは、高齢者の健康づくりと活力ある地域社会を目指す組織であり、会員登録数は、令和4年度末で122名、受託件数も746件となり、住民の福祉向上に寄与している。
16	1	3	1	ミニデイサービス事業	保健福祉課	行政区単位で集会所等を活用し実施。地区の要請により保健師、栄養士等の派遣を行い、寝たきりや認知症の予防及び自己管理が継続できるように支援する。事業を行った行政区に対し8,000円/回の助成を行う。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	下回っている	削減できない	再編・集約可能	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢化が進行する現状では、本事業は地域で支え合うことを目的とする有効な事業である。様々な活動を行っている地区の状況や課題を把握し、支援していきたい。
17	1	3	1	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	保健福祉課	年1回寝具（3点）を洗濯、乾燥及び消毒する。	妥当である	ふつう	減少傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	寝具の衛生管理が困難な高齢者にとっては清潔感を保持し、快適な生活ができる事業であるため、継続実施とする。
18	1	3	1	ねたきり者等紙おむつ補助事業	保健福祉課	紙おむつ代（月5,000円）を補助。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢化に伴い、一人暮らし老人等の対象者にとっては経済的負担の軽減が図られ有効な事業である。
19	1	3	1	タクシー助成券補助事業	保健福祉課	町内居住かつ本町の住民基本台帳に登録されている80歳以上の者に対し、タクシー利用に係る助成券を交付する。 助成金額：年間24,000円分（500円×48枚）	妥当である	ふつう	増加傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	交通手段の確保が困難な高齢者にとって、社会参加や経済的負担の軽減を図られる有効な事業である。
20	1	3	1	高齢者等緊急通報システム事業	保健福祉課	緊急通報器を設置することにより、急病、事故などの突発的な事態が発生した時に委託業者に通報が入り、委託業者の警備員が利用者に急行して対応する。	妥当である	ふつう	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	緊急事態発生時の対応は適切に行われていて、ひとり暮らし高齢者等の不安解消に繋がっており有効な事業である。

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容										今後の方向性	評価理由
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性						
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に對しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である				
21	1	3	1	高齢者無料入浴サービス事業	保健福祉課	70歳以上の高齢者の方々にかっぱのゆの無料入浴券（一日利用券3枚）を交付する。	妥当である	ふつう	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢者にとって心身の健康維持と生きがいの増進を図る有効な事業である。また、地域での交流にも本事業は有効な事業である。		
22	1	3	1	介護保険に要する経費	保健福祉課	・介護保険特別会計への繰出金 ・介護（予防）サービス給付事業：地域支援事業（介護予防事業及び事業費等） ・介護保険料の賦課徴収・介護認定に伴う業務 第8期介護保険事業計画に関すること	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	国等の制度改正を踏まえながら、介護保険特別会計の健全な運営を図る。		
23	1	3	1	介護サービス事業に要する経費	保健福祉課	・介護サービス特別会計への繰出金 ・高齢者支援に係る活動費及び人件費	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	介護サービス特別会計の健全な運営を図るため必要である。		
1-3-2 高齢者の社会参加の促進（重）																		
24	1	3	2	敬老会開催事業	保健福祉課	77歳以上の方を対象に敬老会を開催し、併せて記念品を贈呈する。	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	開催方法は継続検討し改善していく。		
25	1	3	2	敬老祝金支給等事業	保健福祉課	・敬老祝金：町内に引き続き3年以上住所を有する方のうち①～③の年齢の方への記念品等の贈呈 ①90歳：2万円及び花束 ②95歳：花束 ③101歳に達した年から毎年：花束 ・特別敬老祝い金：町内に引き続き10年以上住所を有し、100歳に達した者に、その年に限り20万円及び花束を贈呈	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢化社会に対応するため、本人、家族、地域、行政が一体となり支援の必要性として大切な事業である。		
26	1	3	2	老人クラブ連合会助成事業	保健福祉課	老人クラブ連合会並びに単体老人クラブ活動に対する補助金の交付。 単体老人クラブ数 8クラブ、会員数164名。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域福祉のため老人クラブの果たす役割は年々重要となり、各種事業を積極的に実施しており町が支援することは重要である。		
27	1	3	2	老人福祉施設入所措置事業	保健福祉課	R4入所状況 養護老人ホームひばり園 1名 長期入所 養護老人ホーム備楽園 3名 長期入所	妥当である	ふつう	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	高齢者の日常生活、健康管理に寄与している事業である。		
1-4 地域福祉等の充実																		
1-4-1 障害者福祉の充実																		
28	1	4	1	障害者福祉総務事業	保健福祉課	・介護給付費審査支払事業 ・加美郡障害支援区分認定審査会事務局の運営に関する費用の負担、審査時に必要な医師意見書作成料	妥当である	ふつう	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	現状のまま続行する。		
29	1	4	1	障害者相談員設置事業	保健福祉課	身体障害者相談員及び知的障害者相談員各1名を委嘱しており、障害のある者の更生支援に関する相談に応じ必要な指導を行う。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	身体・知的に障害のある人が更生支援に関する必要な相談を身近な場所で出来るため、事業を継続すべきである。		
30	1	4	1	身体障害者訪問入浴サービス事業	保健福祉課	受託業者の有する移動入浴車により利用者宅を訪問し、入浴サービスを実施する。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	身体の清潔が維持でき、日常生活の支援及び福祉の向上が図られ有効な事業である。		
31	1	4	1	障害者相談支援事業	保健福祉課	障害者、障害児等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	障害者等にとって障害福祉サービスの利用等を含めた必要な情報を得ることができ、また権利擁護のためにも有効な事業である。		
32	1	4	1	身体障害者デイサービス事業	保健福祉課	デイサービスセンターでの機能訓練、入浴サービス、介護サービスを利用	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	身体障害者の身体機能等維持向上のためには不可欠な事業であり、現状のまま継続する。		
33	1	4	1	日中一時支援事業	保健福祉課	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、空き店舗等身近な場所にある社会資源を活用し、障害者等を一時的に預かり、身近な場所での支援サービスを提供する事業	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	障害福祉サービスの利用が困難な場合及び一時的な利用が必要な場合の事業であり、介護者の負担軽減にも繋がる事業である。		
34	1	4	1	地域活動支援センター事業	保健福祉課	指定管理業務、定例会	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	障がいのある方の状況に応じて、自立して生活ができるよう引き続き支援していく。		
1-4-3 町民パワーの導入と育成																		
35	1	4	3	社会福祉総務事業	保健福祉課	地域の社会福祉向上が図れるよう総合的な事業であり、具体的には民生委員推薦会委員の報酬や費用弁償、民生委員・児童委員の謝礼、老人福祉関連、人口調査に関する住民登録システム電算処理委託等である。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町民の地域福祉向上のためには、不可欠な事業であり、現状のまま継続する必要がある。		
36	1	4	3	社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	町社会福祉協議会・本会運営に関する事業	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域福祉の推進を目的に設立された団体であり、住民の福祉向上に寄与している事業である。		
37	1	4	3	民生児童委員協議会助成事業	保健福祉課	民生委員・児童委員定例会、福祉施設の慰問、青少年の健全育成のための活動ケース検討会、各種研修会参加	妥当である	大きい	増加傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	民生委員活動は多岐にわたることから、それを組織的に支援する協議会の役割は大きく、財政的な支援は必要である。		
38	1	4	3	生活相談所運営事業	保健福祉課	町社会福祉協議会に委託しており、町保健福祉センターで生活相談員等が対応する。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	生活の向上を考えている方や心配ごとのある方にとっては必要な事業である。		
2 未来に羽ばたくチカラ（子育て・学校教育・生涯学習分野）																		
2-1 子育て支援事業の充実																		
2-1-1 子育て環境の充実（重）																		
39	2	1	1	母子父子家庭医療費助成事業	町民生活課	町内に住所を有するひとり親とその子ども並びに両親のいない子どもを対象として医療機関等で支払った医療費（外来：1,000円を超えた額、入院：2,000円を超えた額）に対して助成を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	当該世帯の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上に寄与している。		
40	2	1	1	乳幼児・児童医療費助成事業	町民生活課	0歳児から18歳までのすべての乳幼児及び児童の入院及び外来の医療費を助成（県補助事業有り）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	平成18年度から所得制限を撤廃し15歳まで拡充し、事業を実施してきたが、少子化対策を更に充実させるため、さらに18歳まで拡充した。今後も子育て支援のため継続する必要がある。		
41	2	1	1	子ども・子育て支援新制度事業	子育て支援室	・子ども・子育て会議 ・子ども・子育て支援事業計画の策定及び進捗管理 ・特定教育・保育施設利用関連事務 ・交付金関連事務	妥当である	大きい	増加傾向	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	子ども・子育て会議で、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認を行った。また、保育が必要な保護者のニーズに応えるため、町内保育所や広域入所の利用を検討し、関係市町村と連携を図りながら、施設利用の調整を行うことができた。		

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容						今後の方向性	評価理由		
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性				
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に對しての実績	事業費の削減余地			類似事業との統合・連携	受益者負担は適正である
42	2	1	1	出産祝金交付事業	子育て支援室	子育て支援 出産祝金交付(第2子:50,000円、第3子以降:100,000円)	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求めない事業ではない	拡充	物価高騰等による子育て世帯の経済的負担の軽減を、子育て世代の移住定住促進の推進を目的に、支給対象児及び支給要件の見直しを行う。
43	2	1	1	児童センター運営事業	子育て支援室	・児童センター運営協議会 ・自由来館事業(月曜日～金曜日(午前9時から12時、午後1時から4時)) ・小学生対象事業(夏休み木工教室) ・遊具安全点検	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	自由来館は主に未就学児童とその保護者、小学生や中学生の利用となっている。小・中学生については、長期休業日等にかかわらず利用があり、地域の遊び場となっている。出生数の減少やコロナ禍により利用者数に影響が出ているが、今後も児童センターの役割は大きいと考える。
44	2	1	1	子育て支援事業	子育て支援室	・子育て支援センター事業(遊びの広場、母親クラブの育成、子育てホットダイヤル(相談)) ・子育てネットワーク推進会議 ・要保護児童対策地域協議会	妥当である	大きい	減少傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	出生数の減少や1歳未満からの保育所入所等で利用者数は減少傾向であるが、この事業を通じ経験の浅い母親等が抱える問題の軽減や母親同士の交流、子ども同士のふれあいの機会となっている。いつでも相談できる状況であることなどから母親等の不安感、負担感の解消につながり、親子の健全な育ちを促すことに効果があり、子育て支援事業の役割は大きいと考える。
45	2	1	1	教育・保育施設(幼保連携型認定こども園)整備事業	子育て支援室	認定こども園整備方針策定 認定こども園設置運営事業者選定審査委員会開催 色麻町認定こども園引継ぎ計画策定 色麻町認定こども園開園前の意向保育に関する協定書協定締結 認定こども園舎新築工事	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	町内での設置運営事業者が「社会福祉法人みらい」と決定し、令和6年4月開園に向け事業を進めている。また、本町の幼児教育・保育の質の向上を目指し、(仮称)色麻町子育て支援連絡協議会を開催し、事業者と連携しながら進めていく必要がある。
46	2	1	1	幼児教育事業	社会教育課	体育遊び、音楽遊び、演劇鑑賞等の実施	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	幼児期は、基本的な生活習慣や社会性及び人間形成の基盤を培う上で重要であり、継続して音楽遊び(リトミック)や体育遊び等を通して、優しい思いやりや若竹のようなしなやかで逞しい心が育つよう情操教育の機会の充実を図っている。
47	2	1	1	地域学校協働活動推進事業	社会教育課	・地域学校協働本部会議、コーディネーター会議 ・学校支援活動(「学校支援ボランティア」の募集・登録及び学校の要請に応じた派遣) ・地域活動(学校教育外の場における体験活動機会の提供) ・家庭教育支援活動(家庭教育に関する講演会や子育て中の親の交流の場の提供) ・広報誌「ほっとたいむ」の作成・発行	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	地域と学校が連携・協働し、地域住民とのつながりを深め、地域の教育力を活かし、学校教育の支援に取り組んだ。
2-1-2 保育事業の充実(重)																
48	2	1	2	放課後児童健全育成事業	子育て支援室	放課後児童健全育成事業(学童保育施設運営管理業務)	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	核家族化や共働き家庭の増加に伴い一定の保育ニーズはあるが、保護者等の就業状況、同居親族の有無、学年、家庭の状況等を総合的に判断し選考する必要がある。委託事業者と連携し児童の健全育成に努め、保護者が安心して就労できる環境づくりを今後も継続する必要がある。
49	2	1	2	色麻保育所運営事業	色麻保育所	保育業務(入所子どもの保育及び保護者と地域子育て家庭への支援)	妥当である	大きい	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できる	再編・集約可能	適正である	廃止	保護者の就業形態の変化に伴い、乳幼児の保育需要が高まっており、受け入れ態勢を充実したことにより待機児童が解消された。保育所の特性や保育士等の専門性を生かし、子どもが安心感と信頼感を持って活動運営ができていた。令和6年4月より認定こども園が開園するのでこの事業は廃止となる。
50	2	1	2	清水保育所運営事業	清水保育所	保育業務(入所子どもの保育及び保護者と地域子育て家庭への支援、一時預かり事業)	妥当である	大きい	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できる	再編・集約可能	適正である	廃止	保護者の就業形態の変化に伴い、乳幼児の保育需要が高まっており、受け入れ態勢を充実したことにより待機児童が解消された。保育所の特性や保育士等の専門性を生かし、子どもが安心感と信頼感を持って活動運営ができていた。令和6年4月より認定こども園が開園するのでこの事業は廃止となる。
51	2	1	2	管理運営事業(色麻幼稚園)	教育総務課	・園内施設及び機器点検(業者委託) ・園内保育用の消耗品、備品の購入 ・園舎の補修修繕、工事等	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	廃止	園長の管理のもと適正に管理運営がなされている。認定こども園開園まで、消耗品及び備品の購入及び修繕等は必要最低限に留め、引き続き適正な管理運営を心がけていく。令和6年4月より認定こども園が開園するのでこの事業は廃止となる。
2-2 学校教育の充実																
52	2	2		事務局運営事業	教育総務課	・園児、児童生徒の就学関係に関すること(転入、転出、区域外就学等) ・教科書、教材の取り扱いに関すること ・教育関係職員の研修に関すること(初任者研修の開催等) ・学級編成に関すること等	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	総合教育会議において、町長と教育委員の意見交換を通して情報共有ができており、本町教育の重点施策や様々な教育課題への取組ができていく。
53	2	2		外国青年英語指導助手招致事業	教育総務課	・外国語(英語)授業の補助に関すること ・外国語(英語)授業用指導教材の準備、作成の補助 ・地域の国際交流に関する活動への協力(地区行事等の参加等)	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	新学習指導要領の実施により、昨今の英語教育は従来と比較して「聞くチカラ」「話すチカラ」をいっただけコミュニケーション能力を重視する方向にシフトしている。外国人であるALTとの英語を用いた授業・交流は、児童生徒にとっても英語に触れることが出来る貴重な体験であり、英語力を伸ばすためにも有効な事業であるといえる。
54	2	2		幼保小連携推進事業	教育総務課	幼・保・小の保育士や教職員の資質向上及び、家庭や地域との連携・協力体制づくりのため、義務教育9年間を見直した学びの基礎力の育成を図る。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	ここ数年は、コロナ禍で事業を実施出来ていないが、幼稚園・保育所と小学校の連携を強化し、色麻のすべての子どもたちが、心身ともに健やかで、いつも輝いていられるような色麻らしい幼保小の連携による取り組みができるよう個々の子どもの育ちを大切にしながら、幼稚園から小学校へのスムーズな移行や支援に向けた連携や交流ができるよう今後も実施していく。
55	2	2		奨学事業運営事業	教育総務課	品行方正にして学業成績優秀であるにもかかわらず経済的理由により就学が困難な生徒に対し、奨学資金を貸与する(高校:月3万円、短大、専門学校:月4万円、大学、大学院:月5万円)。	妥当である	ふつつ	減少傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求めない事業ではない	改善の上継続	向学心のある学生への支援策として奨学事業は有効である。連帯保証人の住所要件を緩和するなど規定を見直し、利用しやすい奨学制度の運用に努めている。奨学資金貸付設定の見直しという意見が寄せられているが、貸与者の返還時の経済的負担が増加するというリスクも懸念される。近年は奨学金の返済等による自殺者の増など、奨学金返済問題が世論で取り沙汰されているため、奨学事業運営委員会等で審議した上で慎重に事業を進めていく。
56	2	2		国際交流推進事業	教育総務課	国際交流推進審議会の設置、海外派遣研修の実施	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	改善の余地あり	改善の上継続	町の将来を担う国際感覚豊かな人材の育成を図る事業である。海外で文化や風土に触れることで、郷土の素晴らしさに気づくこともでき、海外研修で得た貴重な経験は、生徒のこれからの人生や学校生活の中で活かされ、未来に向けて成長とつながっている。現在はコロナ禍であり、海外派遣研修事業の実施が困難であるため、コロナが終息し再開できるまでは代替事業を検討し、事業を継続していく。
57	2	2		スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	・問題を抱える児童生徒の話し相手となり、悩み等の相談を行う。 ・問題を抱える児童生徒の保護者の悩み等の相談を行う。 ・家庭や学校と関係機関・児童福祉施設等との連携 ・学校の教育支援活動	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	環境面で問題を抱える児童生徒や保護者の問題解決・改善を図るためには、専門的な知識を持って対応出来るスクールソーシャルワーカーの存在が必要不可欠であるため、今後も各関係機関と連携を図り、チーム体制で問題の解決及び改善を行っていく。
58	2	2		子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育総務課	・児童生徒及びその保護者を対象とした不登校に関する教育相談業務 ・児童生徒の心のケアを行う「心サポート機能」に関する業務 ・早期学校復帰を図るための支援を行う「適応サポート機能」に関する業務 ・学校に登校できない児童生徒の学習支援を中心とした「学びサポート機能」に関する業務	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求めない事業ではない	現状のまま継続	令和2年9月から開設し、児童生徒数名の学校復帰を実現している。これは心のケアハウスのスタッフの尽力もさることながら、地域コミュニティ、学校の先生のバックアップも大きいところである。各関係機関の協力体制も良好であり、本事業は有効である。
59	2	2		学校管理事業(色麻小学校)	教育総務課	・児童及び学校職員の健康検査 ・学校施設及び設備機器点検 ・校内事務用の消耗品、備品の購入	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	廃止	校長管理のもと適正に管理運営がなされている。令和5年4月より義務教育学校へ移行するため、「色麻小学校」としての管理事業は廃止となる。
60	2	2		教育振興事業(色麻小学校)	教育総務課	・任期付き職員(英語教諭)及び教員補助を配置し、きめ細やかな教育の充実を図る。 ・児童用図書、教材を購入し、学習指導の充実を図る。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	廃止	小中一貫教育の9年間を3つのブロックに分け発達段階に応じた学びと育ちをつなぐ教育が展開されている。令和5年4月より義務教育学校へ移行するため、「色麻小学校」としての教育振興事業は廃止となる。
61	2	2		学校管理事業(色麻中学校)	教育総務課	・児童及び学校職員の健康検査 ・学校施設及び設備機器点検 ・校内事務用の消耗品、備品の購入	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	廃止	校長の管理のもと、適正に管理運営がなされている。令和5年4月より義務教育学校へ移行するため、「色麻中学校」としての管理事業は廃止となる。
62	2	2		教育振興事業(色麻中学校)	教育総務課	・教員補助員を配置し、きめ細やかな教育の充実を図る。 ・生徒用図書、教材を購入し、学習指導の充実を図る。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求めない事業ではない	廃止	小中一貫教育の9年間を3つのブロックに分け発達段階に応じた学びと育ちをつなぐ教育が展開されている。令和5年4月より義務教育学校へ移行するため、「色麻中学校」としての教育振興事業は廃止となる。
63	2	2		学校給食センター管理運営事業	学校給食センター	・町立小中学校及び幼稚園に対する給食の実施 ・町立小中学校に対する栄養教育及び食に関する衛生管理指導 ・学校給食に関する調査及び研究	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できる	連携できている	適正である	現状のまま継続	新型コロナウイルスによる国内経済の悪化で保護者の収入減少が予想されるため、給食費滞納者の増加が懸念される。給食費については、平成14年のセンター開設時から平成26年度の消費税率引き上げ分を除いて、給食費の発生と献立の工夫などの対応により軽減してきたが、引き上げの時期にきていたため、令和元年度及び令和5年度に引き上げを行った。調理等業務を委託して以降、多様なメニューの提供や食育の充実、地産産材の活用など、給食の質が向上している。また、開設から21年が経過しており、建物や機器等を含めた設備等の計画的な更新が必要となっている。
2-3 一生を通じて学び続けられる生涯学習社会の推進																
2-3-1 学習活動の推進(重)																

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容									
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性			今後の方向性	評価理由
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対する実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である		
64	2	3	1	ジュニアリーダー育成事業	社会教育課	・ジュニアリーダー初級・中級・上級研修会、技術研修会への参加 ・地域事業への支援・協力（サマーキャンプ・こどものまち等） ・地区子ども会への派遣 ・小学生を対象とした自主事業の実施	妥当である	ふつう	減少傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	サマーキャンプやこどものまちへの参加や自主企画行事に取り組んだ。今後も青少年が社会変化に対応できる高い意欲を持ち、たくましく思いやりのある人間として成長できるよう育成事業の充実を図った。
65	2	3	1	生涯学習推進事業	社会教育課	・生涯学習推進事業各種講座 ・生涯学習出前講座 ・郷土学習「色麻学」プログラム策定	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	子どもから高齢者までライフステージに応じて心豊かに健康で生涯にわたって学び続けることができる生涯学習の推進に取り組んでいる。
66	2	3	1	みやぎの文化育成支援事業	社会教育課	音楽、芸術鑑賞（巡回小劇場事業と青少年劇場小公演事業を統合）	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	小・中学生に、かおり高い文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供して、豊かな情操を養い、青少年の豊かな人間形成を図った。
67	2	3	1	社会体育振興事業	社会教育課	・町民総合スポーツ大会 ・町民大運動会 ・秋まつり町民スポーツ大会 ・文・パ教室等 ・HIPPY教室 ・夢の教室	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	スポーツの推進は、人々が感じる楽しさや喜びの根源を持つ身体活動を推進することであり、心身の健全育成や体力向上、健康維持・増進など町民が幸せで豊かな生活を送る上で重要である。各種スポーツ教室やスポーツ大会を継続して実施していく。
68	2	3	1	スポーツ推進委員事業	社会教育課	定例会の開催、スポーツ推進委員協議会事業、町民大運動会（実行委員会・実務）、秋まつりスポーツ大会、各種団体・学校等の依頼に基づくニュースポーツ等の指導	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	10名の推進委員がスポーツやレクリエーションの振興を図るために必要な役割を担っている。スポーツ体験会を開催する等、町民が気軽に出来るスポーツの普及を継続的にやっている。
69	2	3	1	全国大会出場助成金交付事業	社会教育課	全国大会出場者に10万円を上限に対象経費の1/2を助成する。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	全国大会に出場する選手に対して、出場に係る負担の軽減と競技力向上を図るとともに、選手の文化・スポーツ活動を推進する上で有効な事業である。
70	2	3	1	町民体育館管理事業	社会教育課	町民体育館の管理運営	妥当である	ふつう	減少傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	現状のまま継続	利用者が安全に利用できるよう維持管理に努めていく。
71	2	3	1	町民小体育館管理事業	社会教育課	町民小体育館の管理運営	妥当である	ふつう	変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	現状のまま継続	屋根塗装など計画的な補修に努める必要がある。利用者が安全に利用できるよう維持管理に努めていく。
72	2	3	1	屋外運動場施設管理運営事業	社会教育課	屋外運動場の管理運営	妥当である	ふつう	減少傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	令和4年度に照明塔と高圧受電設備の撤去を実施したが、今後も計画的に維持補修に努めていく必要がある。特に西・南・北側フェンス改修については計画的に実施していきたい。環境整備については、グラウンド内の芝生や周辺除草作業を定期的に行うなど維持管理に努めていく。
73	2	3	1	青少年体力増強施設管理運営事業	社会教育課	町武道館及びテニスコートの管理運営	妥当である	ふつう	減少傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	テニスコートフェンス改修については、令和5年度に実施する。武道館は大規模改修・修繕箇所は現状では無いが小破損への修繕対応はこれまで同様迅速に対応していく。
74	2	3	1	二十歳の成人式事業	社会教育課	・式典 ・祝宴（新成人者の全額負担による自主的な開催によるもの） ・記念写真の贈呈 ・アトラクション	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和4年度以降の式典開催は1月に実施することとしている。対象者だけでなく家族もきめ前送を祝福し思い出に残る式典となるよう実行委員が中心となり計画ができるよう支援していきたい。
75	2	3	1	図書教育事業	社会教育課	・図書貸出事業（公民館図書室、移動図書館） ・おはなし会（本の読み聞かせ等） ・図書まつり ・ブックマルシェ	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	新たな図書ボランティア団体の活動やブックマルシェの実施など多くの成果を上げることができた。引き続き、町民と本をつなぐ活動を継続していきたい。
76	2	3	1	高齢者教育事業	社会教育課	・健康講座 ・食育講座 ・教養講座 ・移動研修	妥当である	大きい	減少傾向	大いにある	上回っている	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	保健福祉課とのタイアップ事業（5回）の他に公民館事業として食育講座（1回）、教養講座（1回）をコロナ禍ではあったが実施でき、高齢者の健康や生きがいづくりを図る上で有効な事業である。
2-3-2 地域文化・芸術の振興と継承																
77	2	3	2	文化財保護管理事業	社会教育課	・指定文化財等保護管理（指定史跡整備/パトロール/火災防制訓練/芸術保存団体助成/伝統芸能記録保存） ・埋蔵文化財包蔵地内における開発行為への対応 ・校外学習等への対応（講師業務） ・資料展示室の運営及び展示	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	町内には指定史跡があり、貴重な文化財資源の保護を継続して行うことが必要である。また、歴史と文化を伝えるための取組として、町内史跡巡りや出前講座等の事業も行っている。
78	2	3	2	文化財保護審議会事業	社会教育課	・文化財保護審議会（年1回） ・他町村・機関の文化財保護・活動状況の視察	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	文化財保護審議会委員の意見を踏まえ適切に文化財保護管理を行っている。
3 生き生きと働くチカラ（農業・商工業・観光分野）																
3-1 色麻型農業の育成																
3-1-1 やりがいのある農業の確立（重）																
79	3	1	1	農業振興事業	産業振興課	・町のイベントでの特産品の販売 ・県庁販売、食材王国みやぎマルシェでの特産品の販売及びPR	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	令和4年度に生活改善クラブが解散した事に伴い、令和5年度から福袋事業が廃止となる。今後は、県庁販売やマルシェで町の特産品をPRしていきたい。
80	3	1	1	色麻町農作物病害虫防除協議会事業	産業振興課	凍霜害対策本部・稲作安定対策本部の設置 （野ノ駆除剤購入費、実践本部補助金等）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	関係団体との連携により適切な防除体制が図られており、有効的な事業である。ただし、毎年度事業内容は検討していく。
81	3	1	1	園芸産地拡大推進事業	産業振興課	S63から継続実施 パイプハウス・721棟設置（県補助金1/3以内、町補助金1/10以内） パイプハウス、管理機、ねぎ皮むき機、動力噴霧機等の導入	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本町の園芸作物振興にあたり重要な事業で、ほうれんそう・ねぎの販売額増加に大いに貢献している事業である。
82	3	1	1	町鳥獣被害対策事業	産業振興課	・町鳥獣被害対策実施隊員報酬、費用弁償 ・町狩猟免許取得等助成金 ・町有害鳥獣捕獲担い手支援事業補助金	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	狩猟免許を新たに取得した方や更新した方に対し、助成金を交付しているため、隊員の増加が見込まれる。鳥獣被害対策アドバイザーによる指導をいただき、被害軽減に臨んでいる。
83	3	1	1	畜産振興事業	産業振興課	共進会参加を促すために関係団体と連携を図り、郡共進会・県共進会参加推進により、農家経営意欲の向上を図る。また、環境保全施設の有効活用、衛生管理の徹底とアカバネ病予防接種、養牛導入助成を行い経営の所得向上を図る。	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	畜産振興発展のために必要な事業であり、アカバネ病予防接種助成等・伝染病への対策についても寄与している。
84	3	1	1	優良肉牛基礎雌牛保留奨励事業	産業振興課	加美地域産優良肉用牛を導入した農業者に対し、25,000円～40,000円の範囲で奨励金を交付する。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も、優良雌牛の保留を行い、良質な牛の生産のため継続する。
85	3	1	1	畜産団体補助金助成事業	産業振興課	みやぎ加美和牛改良組合（繁殖和牛の改良、子牛及び成牛の各登録事業、会員を対象に技術検討会、視察研修会の実施）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	家畜改良による優良牛生産販売と技術向上に必要である。

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容						今後の方向性	評価理由			
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性					
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に對しての実績	事業費の削減余地			類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である	
86	3	1	1	地域おこし協力隊支援事業	産業振興課	・農林水産業等の地域産業への従事及び活性化のための活動 ・地域資源（観光、特産品）の発掘及び活用による地域振興に関する活動 ・地域ブランドや観光等の開発及び振興の促進に関する活動 ・地域間交流及び移住促進に関する活動 ・地域の情報発信に関する活動 ・鳥獣等被害対策に関する活動	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域おこし協力隊の活動経費であるため、削減の余地がない。しかしながら、事業内容と事業費の妥当性については注視していく。	
87	3	1	1	保野川ダム維持管理事業	産業振興課	保野川ダムの施設に係る維持管理	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	維持管理はかかるが、常に良好な状態を保つ必要があり、農業用水確保のために継続して実施していくべき事業である。	
88	3	1	1	農業基盤整備事業（担い手区画整理）	産業振興課	・下高城地区圃場整備事業 ・月崎・清水地区圃場整備事業	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	関係機関と連携を図り、事業早期完成を目指す。	
89	3	1	1	花川ダム維持管理事業	産業振興課	花川ダム及び花川1号・2号貯水池、除溜池の維持管理の実施	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	維持管理はかかるが、常に良好な状態を保つ必要があり、農業用水確保のために継続して実施していくべき事業である。	
90	3	1	1	農道等維持管理事業	産業振興課	農道の路面整備、敷砂利、水路補修（土地改良区管理外のもの）を実施。	法定受託事業である		ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町民より要望・要請された場合は整備を進めて行く。随時、維持補修のため適時に実施して行く。
91	3	1	1	多面的機能支払交付金事業	産業振興課	・交付金対象面積（23組織分） ・農地維持交付金（水田 1,930ha（3,000円/10a）、畑 99ha（2,000円/10a）、草地 0ha（250円/10a） ・資源向上支払交付金（水田 844ha（2,000円/10a））	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地区住民の協同作業により農地の保全に関しては有効な事業であり、今後とも継続して行う事業である。	
92	3	1	1	農地利用効率化等支援交付金事業	産業振興課	農業用機械等を導入時に、3/10の助成を受けることができる。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	担い手となる経営体が農業経営の発展・改善を目的としての機械の導入、施設整備は、経営規模の拡大及び経営の効率化には必要であり、継続していくべき事業である。	
93	3	1	1	機構集積協力金交付事業	産業振興課	農地中間管理事業により、担い手への農地集積に協力する地域・個人に対して機構集積協力金を交付する。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	国の制度の下に実施している事業であるが、農地の集積・集約化は一定程度進んでいるが、法人の設立時にはこの事業を活用し、機械の導入、施設の整備等に充てているので、法人化を推進するために妥当な事業である。また、国庫事業でもあるので町として大いに法人等に活用してもらうため推進する必要があり今後の継続は必須である。	
94	3	1	1	新規就農者育成対策事業	産業振興課	認定新規就農者に対し年間150万円を給付する（所得に応じて変動あり）。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	農業後継者の確保は、農村にとって最重要課題であり、そのために、担い手となりえる青年層の新規就農者の確保・定着の推進が急務となっていることから継続すべき事業である。当該資金の交付だけでなく、新規就農者支援は、関係する機関が一体となって実施していくべき事業である。新規就農の形態は多様多様であり、補助事業の活用が必ずしも、本人の希望する就農形態に合うとは限らないので、各々の就農形態に合った支援が必要である。	
95	3	1	1	町農業再生協議会負担金事業	産業振興課	色麻町農業再生協議会の地域とも補償会計を活用し、機械助成、土づくり助成、作物助成等の支援を行い、米以外の作物の産地形成の促進と農業所得の安定を図る。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	平成30年度から生産調整への国の関与が廃止となり、それとあわせて生産調整の地区間によるとも補償制度は廃止したが、生産調整の推進のための支援を行うために、とも補償会計は継続させ、事業を実施している。R4からは、とも補償会計は廃止され、町農業再生協議会負担金となる。	
96	3	1	1	大豆振興事業	産業振興課	大豆の受検収量を基とし、10a当たり受検収量が規定以上の担い手農家に対し助成を行う。 200kg/10a～：10,000円/10a	法定受託事業である		ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	色麻町農業再生協議会幹事（関係機関）との意見交換を行い、適宜事業内容の見直しを行っていく。
97	3	1	1	環境保全型農業直接支払交付金事業	産業振興課	米、麦、大豆、野菜等において、国の定める環境保全型農業に取り組んだ農業者にに対し、10a当たり3,000円を助成する。 国：6,000円（直接補助）、県：3,000円（間接補助）、町：3,000円	妥当である		ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	農業が本来有する自然循環機能を維持・増進させるのに必要な事業であり、SDGsの推進にも有効な事業である。
98	3	1	1	えごま栽培推進事業	産業振興課	・農協を通じ公社へ出荷した農家に対し、450円/kgを助成 ・50kg/10a以上出荷した農家に対し、30a以上の田圃では5,000円/10a、60a以上の田圃では10,000円/10aの助成	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も地域特例作物であるえごまの産地形成に資するためには、本事業の継続は必要不可欠である。えごまの栽培意欲向上のため、継続的支援が必要。	
99	3	1	1	数量調整円滑化事業	産業振興課	行政区長に対し、生産調整の確実な実施等の活動に対して謝礼（かつばの湯入場券）	妥当である		ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も、転作関係で大きな役割を担う行政区長に対し、町として適切な謝礼をすることが必要不可欠である。
100	3	1	1	水田営農条件整備事業	産業振興課	えごまコンバイン、えごま選別機、えごま選別機、多目的田植機等の導入に際し、県が1/3補助を行い、町が1割補助を行う。残額は、事業主体である加美よつば農業協同組合が支出し、機械を導入する。	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本事業は各種作物の産地形成に大いに寄与している。今後も、転作作物の生産拡大がよりいっそう求められることを鑑みれば、ニーズにあった機械を適切なタイミングで導入していく必要がある。	
101	3	1	1	経営所得安定対策直接支払推進事業	産業振興課	経営所得安定対策事業の推進のための経費を色麻町農業再生協議会に対し助成する。 財源：国費（県から交付） 内容：米の生産数量目標に基づき、調整、事務手続き 水田農業ビジョンに基づき、転作物の作付けの調整、事務手続き	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	色麻町水田農業ビジョンの目的達成と国の補助事業である経営所得安定対策の推進に係る事業として、今後も継続していく必要がある。	
102	3	1	1	農業委員会運営事業	農業委員会	・農地法に基づく農地の権利移動の許認可、農地転用申請の受理及び県への意見書添付 ・農地の利用状況調査（全筆調査） ・農業者年金加入者の現況調査及び諸手続、農業者年金加入推進	法定受託事業である		総合計画等の位置づけなし	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	農業を取り巻く環境は大変厳しく、農地を農地として将来に引き継いでいくことが大きな課題となっている状況のなか、法令業務、農地利用の最適化、農業者年金受給者の農地の取扱等について適切に実施していると判断する。また、事務の効率化や事務処理の改善については法令の範囲内で前例にとらわれず取り組んでいる。令和4年度に購入したタブレットを活用していくことで事務処理能力は飛躍的に前進することが期待出来る。
103	3	1	1	農地銀行活動事業	農業委員会	農地の権利設定・移動における受け手・買い手となる候補者の情報収集及び掘り起こしをし、権利設定・移動までの結びつきを行う。なお、受け手・買い手となるものは、認定農業者や認定農業者と同程度の農業者を対象とする。	妥当である		総合計画等の位置づけなし	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	農地流動化推進員の配置については、地域の農地がその地域内で集積が行われるなど一定の効果が発揮されている。また、認定農業者等が効率的かつ安定的な農業経営を行ううえで、本事業により手続き経費の削減や、取得税の軽減が図られるなど事業効果が発揮されている。事業経費は委員に対する最小限の費用としている。
3-1-2 生きがいを支える農業の確立（重）																	
104	3	1	2	町民秋まつり事業	産業振興課	米消費拡大事業、農産物品評会、特産品販売、スポーツ大会、各種相談コーナー、文化協会による発表・展示	妥当である		ふつつ	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	関係団体と開催方法を充分に検討改善し継続していく。
105	3	1	2	色麻町農業振興連絡会事業	産業振興課	情報交換会・研修会・講演会・各種行事の開催（秋まつり、新米試食会、獣疫観、農業関連視察研修会、牛肉祭りの協力）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	国の農業施策等に対応するため、関係団体と連絡調整を行い農業振興を図るためにも欠かせない事業である。ただし、毎年度事業内容は検討していく。	
106	3	1	2	高令者等肉用牛貸付事業	産業振興課	繁殖用北子牛を貸付する。 貸付期間は5年間で購入代金550,000円（上限）を貸し付けする。 購入場所はみやぎ総合家畜市場、栃木県矢板家畜市場等、JAを通じて行う。 貸付頭数 20頭（R5.3.31現在） 基金総額 19,292,348円（R5.3.31現在）	妥当である		ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	国の事業が廃止となったが、肉用牛の頭数維持及び高齢者の生きがい対策として県で創設した事業に移行し現在行っており、今後も必要な事業である。
107	3	1	2	公有林野巡視事業	産業振興課	町有林を王城寺地区、小栗山地区、平沢地区に区分し、それぞれの地区に巡視員1名を配備し、火災等の発生しやすい時期（4月・5月）を重点的に巡回し、火災、盗難防止に努める。	妥当である	大きい	変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	事業の実施により、災害等の防止が図られ、森林の保全に大きな役割を担っている。	
108	3	1	2	森林環境保全整備事業	産業振興課	人工林の保育作業（下刈り、除伐、枝打ち、間伐等） 施行方法：直営（林野事業作業員） 国庫補助：40%	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	林野作業員を雇用し、経費削減に努めながら保育事業を実施することで町有林の整備が行われた。なお、本町の人工林面積から見ると、本事業及び町単独事業を合わせ年間100ha規模の事業量を確保すべきである。今後においては、町森林整備計画書や森林経営計画書の見直しを行い、長伐期事業を対象とする施策の実施が必要である。	
109	3	1	2	造林事業	産業振興課	人工林の保育作業（下刈り、除伐、枝打ち、間伐等） 施行方法：直営（林野事業作業員） 森林の適正な維持管理を推進するため、林業労働者に対し専門的技術・知識を習得させ、地域林業労働者の育成を図る。	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本町の人工林面積から見ると、本事業及び森林環境保全整備事業等とを合わせ、年間100ha規模の事業量を確保すべきである。	

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容										
	大	中	小				妥当性			有効性			効率性			今後の方向性	評価理由
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対する実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である			
110	3	1	2	林道維持事業	産業振興課	林道の総延長は9,197mで、林道密度は9.24m/haであり、作業道は25,036mとなっている。これらの林道、作業道の補修を実施し森林施業の効率化と通行事故防止を図る。	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	林野事業作業員を雇用し、直営により整備をすすめて必要最小限の経費で行ってきたが、大規模な修繕が必要であり、委託することも視野に入れなければならない。また、維持管理程度の修繕であっても、知識を有する者や林業機械がないことが今後の課題である。	
111	3	1	2	林産事業	産業振興課	皆伐・間伐事業、木材加工事業	妥当性が低い	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後、壮齢林・老齢林の増加に伴い事業量の増加が懸念される。高性林業機械がないため、直営による方法ではなく、委託することも視野に入れたい。また、有効利用の観点から木材別の使い方の開拓が必要である。	
112	3	1	2	農村環境改善センター施設管理運営事業	社会教育課	常に最善の状態 で管理し、その設置目的に応じて最も効率的に運用する。	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	町民の交流拠点施設であり、利用者の学びの場や交流の場として利用いただくように維持管理に努めている。	
3-2 工業等の育成と導入（重）																	
113	3	2		企業誘致推進事業	企画情報課	宮城県企業立地セミナーにおいての本町の工場適地等のPR活動の実施・個別企業訪問による情報の収集	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和4年度では、大原工業団地【第3工区】の造成に向け、住居等の移転補償調査業務が完了している。また、大原工業団地【第2工区】の売り渡し可能面積確定のための登記業務も完了した。引き続き、セミナー参加による工業団地の情報発信や企業訪問によるPR活動、宮城県との連携により、きめ細かな対応を通して誘致につなげていく。	
114	3	2		(特会) 工業団地整備事業費	企画情報課	大原地区の工業用地を第1～3工区に分け、工場団地として整備する。	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	令和3年度では第1工区の売却が完了し、第2工区の造成工事の完了も近い状況にある。宮城県を通じた当該団地への問い合わせも一定数あることから、引き続き、第2工区への誘致活動を本格化していく。現状のまま継続とする。	
3-3 観光と地域商業の振興																	
3-3-1 観光の拡充（重）																	
115	3	3	1	商工振興助成事業	産業振興課	商工会が行う経営改善普及事業、地域総合振興事業に要する経費に対する補助	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	継続して実施していくが、地産地消を促す体制づくりが必要とされる。	
116	3	3	1	交流人口増加事業	産業振興課	町民参加型ワークショップの開催	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	拡充	来訪者の再訪意識に必要な体験できる施設が不足している現状である。この事業を実施することで、町民自らが主体となって取り組むことができる実行団体を創出することができれば、交流人口の増加に期待することができる。	
117	3	3	1	船形山観光振興事業	産業振興課	県立自然公園船形連峰御所山連絡協議会（登山道、山頂避難小屋管理等）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	登山者の安全確保を図ることが目的であるが、登山と関連して町内の観光施設への誘客にもつながっており、今後も継続して行う。施設が老朽化してきている大滝野営場のあり方について、今後検討する必要がある。	
118	3	3	1	平沢交流センター管理運営事業	産業振興課	人口交流を図りながら、地産産業の振興に努め地域の活性化及び町民の保養並びに健康増進を図る。	妥当である	大きい	減少傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	指定管理の導入により、効率的な運営、多方面への積極的な誘客活動、新たなイベント企画等により利用客が増加しており、本事業の効果は大きい。今後も継続して行う。	
119	3	3	1	農村公園管理事業	愛宕山公園管理事務所	農村公園の維持管理	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	町で光熱水費や消耗品等を負担し地元は労働力を負担することで行政と地域住民が一体となり実施し適正に管理されている。	
120	3	3	1	農業伝習館管理事業	愛宕山公園管理事務所	農業伝習館の管理（資料展示室の管理、各種受付事務）	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	公園利用者は毎年増加傾向にあり公園管理も適切に管理されている。今後も更に有効利用を図るうえで、施設の老朽化に対応するための維持管理計画を検討すべきと考える。	
121	3	3	1	愛宕山公園管理事業	愛宕山公園管理事務所	愛宕山公園の芝及び樹木の管理、パークゴルフ場及びサッカー場の管理運営を図る。	妥当である	ふつう	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	改善の余地あり	現状のまま継続	現在、施設は適正に管理されているが、施設は老朽化しており今後維持管理費は増加すると思われる。	
3-3-2 地域商業の振興（重）																	
122	3	3	2	農産物乾燥調整保管施設管理運営事業	産業振興課	色麻町地域特作物のえごま洗浄・選別・乾燥等の施設に利用	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町の農産物（えごま）の品質向上及び栽培技術開発を図るために必要な施設である。	
123	3	3	2	中小企業融資対策事業	産業振興課	低金利で貸付けするための原資を指定金融機関へ預託 ・ 商工業者の負担軽減のための信用保証料の補給 ・ 信用保証協会が代位弁済を行った場合の損失補償	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	本事業の実施により、設備投資、運転資金等を調達することが容易となっている。町内商工業者の事業運営に貢献しており、今後も継続していく。	
124	3	3	2	一般観光振興事業	産業振興課	町単独では観光資源に乏しく、交流人口を増大するには、県及び広域的に連携を図りながら事業の推進を行うための関係団体への負担金の支出 （宮城県観光連盟、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会）	妥当である	大きい	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光客数が減少傾向にあるが、今後も関係団体と連携し、よりよい事業を目指す。	
4 自然を大切に生かすチカラ（自然・環境分野）																	
4-1 豊かな自然の保全																	
125	4	1		水産業振興事業	産業振興課	・ アユ、ヤマメ、イワナ稚魚放流 ・ 負担金交付（鴨瀬川水系さけます増殖協会）	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	児童に自然の大切さを感じてもらふ貴重な機会となっており、参加した先生・漁協の方からも高く評価されている。	
4-2 のどかで安心できる暮らしの維持																	
4-2-2 生活関連廃棄物の適正な処理																	
126	4	2	2	環境衛生対策事業	町民生活課	・ ごみ収集カレンダーの作成 ・ 不法投棄されたごみの処理・処分 ・ 公害対策、悪臭被害調査	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	廃棄物の処理は原則事業者の責任において行われるべきものであるが、不法投棄物においてはその事業者を特定することが困難なため町が処理しなければならない状況にある。そのため、不法投棄物の処理にあたっては、可能な限り職員が分別し、大崎地域広域行政事務組合の処理施設で処分し、業者への委託料を削減しよう努めている。不法投棄は根絶することが困難なため、今後も事業の継続は必要と考える。	
127	4	2	2	一般廃棄物最終処分場管理事業	町民生活課	水質検査等のデータ蓄積及び適正な維持管理	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	最終処分場の閉鎖に要する経費を考慮すると、休止の状態を維持した方が経費的には抑えられる。	
128	4	2	2	公衆衛生事業	町民生活課	・ 町衛生組合連合会に対する補助事業 ・ 鴨瀬川水系公害対策協議会会費	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域の環境保全のためには住民の協力が不可欠であり、区長をはじめ地区住民の環境保全意識向上のための事業を継続する。	
5 安心して暮らすチカラ（生活環境分野）																	
5-1 計画的な土地利用の推進																	

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容							今後の方向性	評価理由	
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性				
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対する実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携			受益者負担は適正である
129	5	1		公共用地登記未処理等事業	建設水道課	町道敷地未登記処理の状況 ・H21調査以前の分（処理済）204筆（未処理）54筆 ・H21調査以降（処理済）54筆（未処理）205筆	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	H21以前調査分については、未相続、担当権設定、民地隣接者の境界不同意の問題があり未登記解消は困難を極めていた。その後、新たに調査した分（公園と航空写真の重畳を目標）は、未登記又は未登記と思われる分についての筆数であり、未登記と思われる分を精査し、事業を推進するには担当職員の仕事が必要となり、土地家屋調査士等の委託費も増大することが予想される。しかしながら、本事業は必ず実施しなければならない事業であり、継続して実施する。
5-2 快適生活のためのライフラインの整備																
5-2-1 道路																
130	5	2	1	道路愛護会助成事業	建設水道課	色麻町道路愛護会事業に対する助成	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	改善の余地あり	現状のまま継続	本事業は道路愛護会活動（道路除草、清掃等）へ補助金を交付する事業であるが、物価高騰、人口の減少に伴い参加者の負担が増加している。事業推進していくためには、金額を含めた事業の見直しが必要である。
131	5	2	1	道路維持改修事業	建設水道課	町道補修（舗装補修、敷砂利等）、区画線設置、町道改修（舗装工事等）、交通安全施設（視線誘導標識等）、道路測量調査設計等委託、側溝等設置等	妥当である	大きい	増加傾向	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高度経済成長期に集中的に整備された道路面の経年劣化と側溝・ガードレール等の付帯施設が今後急速に老朽化することが懸念され、その対策が急務となっており、維持補修事業を推進する。また、地方債、補助金を活用して維持補修をしていく必要がある。
132	5	2	1	除雪事業	建設水道課	町道等の除雪作業、防雪柵設置、防雪ネット設置等	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	上下水道、電気、電話等のライフラインの保守点検、整備、修繕のために必要な道路は、最も重要なライフラインであり、除雪事業は欠かせないものである。今後、少子高齢化に伴い除雪作業の人員不足が懸念され、作業員の確保、地区の除雪のあり方について検討が必要となってくる。
133	5	2	1	河川愛護会助成事業	建設水道課	色麻町河川愛護会に対する助成	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本事業は愛護会活動（河川除草）へ補助金を交付する事業である。金額は少ないものの立木の繁茂を抑え災害を未然に防止・軽減するうえで有効な手段であるが、物価高騰、人口の減少に伴い、参加者の負担が増加している。事業推進していくためには、金額を含めた事業の見直しが必要である。
134	5	2	1	河川維持管理事業	建設水道課	花川河川敷、新深川堤防の除草・清掃作業 埋川、猪子沢の浚渫事業	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本事業は主に花川河川公園に係る施設の維持管理事業であり、公園内の越流した際の堆砂や遊具の老朽化の問題もあることから県と相談しながら事業を推進する。
135	5	2	1	木造住宅耐震調査事業	建設水道課	S56.5.31以前に着工された一戸建て木造住宅の耐震診断 なお、H29から診断をした結果危険住宅と判定された住宅に対し耐震改修工事の助成を行う。	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	大規模地震に備えるうえで必要な事業だが、この数年申請者が少ない、申請者増加につながるよう周知並びに補助金の増額を県と協議して、今後も事業を継続して実施する。
136	5	2	1	橋梁維持補修事業	建設水道課	R4 橋梁点検 30橋	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	拡充	高度経済成長期に集中的に整備された橋梁が今後急速に老朽化することが懸念され、その対策が急務になっていることから橋梁点検と長寿命化対策工事を推進する。
137	5	2	1	基地対策事業	建設水道課	・生活環境整備事業の推進・拡充等の要望事務 ・防衛施設の運用に係る地元関係者との連絡調整事務 ・日米共同訓練 ・米軍実弾射撃移転訓練時の警備、巡回事務	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	人命・財産に関わる最重要の事業であり、事業実施にあたっては今後も慎重に行うこととしている。また、最も有効な交付金であるSACO特別交付金が削減されることのないように他の市町村と共に要望活動を活発に行っているところであるが、本課は事業実施担当課であり、渉外・要望担当としては切り離した方が良く、他の市町村においては総務・企画部門が担当しており、検討が必要である。
138	5	2	1	王城寺原演習場関連公共用施設整備事業	建設水道課	・学校1号線舗装工事 ・広域1号線舗装工事+G181	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	本事業は補助率100%を充当できる最も負担軽減が図られる事業であり、本課では広域1号線の舗装補修工事を主体に実施している。また道元号線のように、国土交通省では補助困難な細員の狭い路線の新設・改良工事も事業を実施できることや補助メニューも豊富なこと、本町にとっても最も有効な事業となっている。このため、SACO特別交付金が削減されることのないように他の市町村と共に要望活動を活発に行っているところである。
139	5	2	1	大原2号線舗装補修工事	建設水道課	R1 測量調査設計一式 R2 舗装補修L=500m R3 舗装補修L=400m R4 舗装補修L=350m	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	廃止	自衛隊車両の通行による道路の破損が認められ、令和元年度より事業が障害防止事業として採択された。補助率100%を充当できる補助事業であるため、本町にとっても最も有効な事業となっている。
5-2-2 上水道																
140	5	2	2	四竈地区水道施設整備事業	建設水道課	王城寺地区を中心に町内の配水管の布設工事や舗装復旧工事を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できる	連携できている	適正である	現状のまま継続	住民の生活環境を保全する上で、ライフラインとして極めて重要な施設であり適切な維持管理を実施することに加え、財政が厳しい状況を鑑み防衛省所管補助事業を活用し、施設全体の長寿命化を考慮した改修・修繕を今後進める。
141	5	2	2	清水地区水道施設整備事業	建設水道課	高根地区、廣果地区を中心に町内の配水管の布設工事や舗装復旧工事を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できる	連携できている	適正である	現状のまま継続	住民の生活環境を保全する上で、ライフラインとして極めて重要な施設であり適切な維持管理を実施することに加え、財政が厳しい状況を鑑み防衛省所管補助事業を活用し、施設全体の長寿命化を考慮した改修・修繕を今後進める。
5-2-3 下水道																
142	5	2	3	農業集落排水事業	建設水道課	新規公共樹設置及び私道内排水管布設工事	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	下水道事業は水質保全、生活環境の改善等、必要不可欠な事業で、大村地区については平成11年度に施設整備事業が完了した。供用開始から20年以上が経過し、浄化センターの設備等の老朽化が著しくなった為、平成29年度から農水省の補助事業で老朽化対策工事を実施し、令和元年度に事業が完了した。今後は、施設の適正管理と水洗化率の向上を図る。
143	5	2	3	特定環境保全公共下水道事業	建設水道課	・ストックマネジメント計画策定 ・色麻浄化センター及びマンホールポンプ改修工事 ・新規公共樹及び私道内排水管布設工事	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	下水道事業は水質保全、生活環境の改善等、必要不可欠な事業で、色麻地区については平成25年度に施設整備事業が完了した。色麻浄化センターは供用開始から21年が経過し、設備等の老朽化も顕著に見られることから、色麻地区に於いても、国交省補助による老朽化対策事業を現在進めている。今後は、施設の更新工事と併せて施設の適正管理と水洗化率の向上を図る。
144	5	2	3	個別排水処理施設整備事業	建設水道課	合併処理浄化槽の設置による汚水排水処理事業	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	下回っている	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	下水道事業は水質保全、生活環境の改善等、必要不可欠な事業で、大村地区や色麻地区の集合処理区域同様、町が公平に行う公設型事業としては、本事業が最適である。本事業は設置者の申し込みにより行う事業であるが、水洗化が直ちに図られることから下水道事業の目的としては、有効な事業であり、今後も事業推進を図る。
5-3 地域移動手段の確保																
145	5	3		患者送迎車運行事業	保健福祉課	4コースを設け、各コース週2回運行している。	妥当である	ふつつ	減少傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	利用者数が減少傾向であるが有効な事業である。
146	5	3		児童生徒送迎事業	教育総務課	公共交通機関の乏しい遠距離地区の児童生徒の通学手段と安全確保のため、町が委託したバスで送迎を行う。 ・色麻コース：①花川沢口②王城寺③伝八④日の出・袋⑤大村 ・清水コース：①平沢②小栗山③廣果④志津⑤下高城	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	改善の上継続	令和3年に千葉県八街市で発生した交通事故により、児童生徒の通学時の安全確保が重要視されている。そのため、遠距離地区より通学する児童生徒の通学手段の確保だけでなく、通学時の安全確保の面でも送迎事業は有効である。
147	5	3		園児送迎事業	教育総務課	幼稚園の通学手段と安全を確保するため、町が委託したバスで送迎を行う。 ①線バス（宿・下高城・下高沢・吉田・平沢）②線バス（志津・廣果・小栗山・上黒沢・花川沢口）③線バス（新田・宿・上郷・花川沢口・王城寺）④赤バス（大原・南大・北大）⑤黄バス（道命・除、一の関・向町）⑥茶バス（上郷・向町・袋・二反田・宿）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	改善の上継続	令和3年に千葉県八街市で発生した交通事故により、児童生徒の通学時の安全確保が重要視されている。そのため、遠距離地区より通学する児童生徒の通学手段の確保だけでなく、通学時の安全確保の面でも送迎事業は有効である。
148	5	3		生活路線バス運行対策事業	企画情報課	生活路線バスの運行を補助する補助金を交付し、路線の継続を図るもの。	妥当である	ふつつ	減少傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	当該路線バスは、「色麻町役場前」と「古川駅」を起点・終点とする唯一の公共交通機関である。今後も、関係1市2町における運行補助を含めた協議を継続し、路線バスの運行維持を図る。現状のまま継続とする。
5-4 高度情報化の推進																
149	5	4		地域情報通信基盤整備事業	企画情報課	光ファイバーケーブルの整備（L=44.4km）	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	都市部との情報格差を是正するための事業であり、光サービスへの加入件数は現在においても増加の傾向にある。現状のまま継続とする。

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容										今後の方向性	評価理由
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性						
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に對しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である				
150	5	4		情報通信施設管理事業	企画情報課	有線放送設備を活用した情報配信	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できる	再編・集約可能	受益者負担を求める事業ではない	廃止	端末等の設備の老朽化等に伴う当該施設の維持管理が困難な状況となっている。また、施設の設置から10年が経過し、社会経済情勢、特に情報通信インフラ環境が大きく変化している状況から、求年度中の補助金適正化法に基づき財産処分（包括承認事項）についての協議を進める。		
151	5	4		情報システム管理事業	企画情報課	・電子申請や届出システムの運用 ・基幹系ネットワーク（自治体クラウド）の構築及び総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用	妥当である	ふつつ	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	電算システム業務は多岐にわたる。業務量、経費共に増加傾向にある。電算技術の進歩等にも対応する必要があり、当該事業費の削減は困難ではあるが、類似団体等との比較をしながら、委託業務内容を精選する必要がある。また、令和7年度を目標時期としている自治体システムの標準化・共通化については、標準準拠システムへの移行スケジュール及び費用負担等についての精査を行うこととする。		
152	5	4		ホームページ等更新事業	企画情報課	町ホームページを活用した情報発信の促進	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	ホームページはさまざまな情報を素早く、正確に情報を提供できるツールであり、スマートフォン等の急速な普及により、さらに重要性を増している。各課等においては、より多くの情報を速やかにかつ的確に掲載し、発信する必要がある。現状のまま継続とする。		
5-5 移住と定住環境の整備促進（重）																		
153	5	5		移住・定住促進事業	企画情報課	・定住促進住宅取得等補助事業 ・三世帯同居等支援事業	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域活性化住宅では、町外からの居住要件を撤廃し（令和元年度）、町内の居住者の入居によって転出抑制を図っている。定住促進住宅取得等補助金等の定住促進奨励金の活動指標としている補助金の交付件数は対前年度では増加しているが、中長期的には増加の傾向にあり、定住促進に向けた一定の効果が現れている。また、定住奨励金は、町内事業者支援という側面と、町内事業者との契約締結を前提としているが、人口減少対策の観点から、財政面への影響を考慮しながら、補助要件の緩和について、検証・検討を進めていく。さらに、地域おこし協力隊事業による移住政策を今後も継続していく。		
154	5	5		地域おこし協力隊事業（募集）	企画情報課	地域おこし協力隊の募集	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和3年度で地域おこし協力隊を募集した結果、3人の採用が決定し、令和4年度から農業支援員、鳥獣対策支援員として活動を開始した。当該募集業務は、本町の居住環境等の情報を首都圏等に発信することによる関係人口の創出及び移住の促進という側面を持っている。		
155	5	5		無料職業紹介事業	町民生活課	町内に居住している人や将来居住を希望する求職者に対する仕事の斡旋	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	求人情報と求職者のミスマッチがあり難しい面もあるが、さらなる紹介者の増加をめざす。		
156	5	5		町営住宅管理事業	建設水道課	町営住宅（二反田、上ノ原、花川）・地域活性化住宅（やまびこ、あたご）の維持管理	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減の余地あり	類似事業等がない	適正である	改善の上継続	二反田住宅（46年～41年経過）や上ノ原住宅（33年経過）の内、二反田住宅については、給水管と水回り（台所、浴室、トイレ）の老朽化が深刻となっており雨漏り等の苦情が多くなってきている。このため、早急な対策が必要である。		
157	5	5		結婚相談事業	社会教育課	・結婚相談所の開設 ・結婚支援員の配置 ・相談所への登録推進 ・登録者への引き合わせの実施 ・セミナー、イベントの実施	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	結婚までの成果がなかなか現れない状況である。支援員からの報告や実績も乏しくなっている。これまで行ってきた町営施設での交流は難しくなっており、本事業の進展について検討する時期と考えている。 ①町民や若年層の婚活サポートセンター（婚活センター）の開設（即実施） ②町民や若年層の婚活サポートセンター（婚活センター）の開設（即実施） 結婚イベントは広域的な婚活の場として「D-PARTY」に委ね、町単独でのイベントや支援員の配置も効果的に終了することも検討したい。また、本事業は少子化対策や定住促進の要素が大きいので、結婚支援事業の所管課についても組織再編の中で検討が考えられている。		
5-6 安全な暮らしの確保																		
5-6-1 防災・交通安全・防犯・防疫対策等の充実																		
158	5	6	1	防犯灯維持管理事業	総務課	・防犯灯の球切れ等の修繕 ・既存の防犯灯をLED防犯灯に交換	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	真に必要な箇所への設置のみの対応が望ましいが、地区間の公平性にも配慮しながら適正な維持管理に努める。		
159	5	6	1	交通安全推進事業	総務課	・各種啓発活動、街頭指導、イベント時の交通整理等の実施 ・交通安全教室の開催	妥当である	ふつつ	変化なし	大いにある	下回っている	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	交通死亡事故は発生していないが、事故件数は横ばいである。引き続き交通死亡事故ゼロを継続するためにも、交通事故減少対策として、広報・啓発活動の取組を続ける。		
160	5	6	1	防犯対策事業	総務課	・防犯意識向上のための啓発、生活安全情報の提供 ・地域防犯活動の推進 ・町防犯実働隊による防犯診断及び夜間防犯巡回広報の実施	妥当である	ふつつ	変化なし	大いにある	下回っている	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	近年、全国的に凶悪、複雑な犯罪が多くなっている。このため、引き続き広報・啓発活動を行い、犯罪に巻き込まれない安全・安心な地域づくりを推進していく。		
161	5	6	1	消防団活動事業	総務課	・町内全世帯を対象とした防火診断と町内巡回広報 ・消防団消防演習	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町民の生命財産を守るため、引き続き消防団活動を展開していく。人口減少に伴い団員数の確保も難しくなっているが、機能的な組織の構築、団員の安全を考慮した装備品の充実を継続していく。		
162	5	6	1	消防施設整備事業	総務課	・防火ため池改修工事 ・消火栓更新等	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	消防水利の確保や積載車・ポンプ等の更新については、時代に適合し、効率的で維持管理費等も考慮し計画的に進めていく。		
163	5	6	1	消防施設維持管理事業	総務課	・消防団関係施設 ・消防通信システムの維持管理	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も消防施設を適正に維持管理し、経費の節減に努める。		
164	5	6	1	水防団活動事業	総務課	・水防に係る町民への広報活動：随時 ・消防団各班による町内巡回広報（河川増水時）	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	近年、大雨等による河川の氾濫や土砂災害が全国的に増加している。本町も例外でないことから、今後も水防団活動を継続的に実施し、水害予防に努めていく。		
165	5	6	1	災害対策事業	総務課	・防災講習会の開催（随時） ・地域防災計画や防災ハザードマップの作成	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も災害に備え、資機材の整備及び各種研修等、防災対策事業を展開していく。		
166	5	6	1	有線放送施設管理事業	企画情報課	・有線放送施設の保守管理、修繕等 ・有線用スピーカーの設置（有線放送電話が無い世帯） ・放送業務等	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	専用スピーカーの未設置世帯に対する設置に向けた啓発活動は継続していく。特に、災害時等における町民に対する重要な情報提供手段であることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。現状のまま継続とする。		
167	5	6	1	消費生活対策費	町民生活課	消費生活相談員を配置し、消費生活に関わるトラブルに遭った時の対処法や助言、助言等を行う。町民には、有線放送での呼び掛け、出前講座、行政区へ回覧による呼び掛け等の啓発や相談員のレベルアップのため国民生活センターでの研修への参加等の支援を行う。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	詐欺手法の巧妙化、高齢化の進展等により、消費者トラブルへの対策の需要が高まっている。今後も未然防止に向け、町民に対し情報の提供、周知を徹底し対応する。		
168	5	6	1	狂犬病予防事業	町民生活課	各地区において集合注射を実施する。	法定受託事業である	大きい	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	狂犬病予防法に基づく事業であり、地域の安全な暮らしを確保するためには不可欠な事業であることから、今後も適切に事業を実施する必要がある。		
5-6-2 地域コミュニティ活動の推進																		
169	5	6	2	集会所維持管理事業	総務課	各地区の活動の拠点となる集会所の維持修繕管理	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	老朽化している集会所は計画的に改築していくが、それまでの間に大規模な修理、修繕が必要となった場合は、地区と協議を行い適正管理に努める。		
170	5	6	2	集会所整備事業	総務課	各地区の活動の拠点となる集会所の建替	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	特定防衛施設周辺整備調整交付金（SACO）予算の配分にもよるが、計画的に改築していく。		
171	5	6	2	コミュニティセンター管理運営事業	社会教育課	常に良好な状態に管理し、その目的に応じて効率的に運用する。	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	今後、高額な修繕等の予算要求が続くが計画的に実施したいと考えている。指定管理として推進協議会会長を中心に順調に運営がなされている。		

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容							今後の方向性	評価理由	
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性				
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対する実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携			受益者負担は適正である
172	5	6	2	地域コミュニティ推進事業	社会教育課	事業に専じた費用の1/2を助成する（上限額 200世帯未満：30,000円、200世帯以上：60,000円）。 【補助対象事業】 ①スポーツ振興に関する事業 ②地域づくり振興に関する事業 ③芸術・文化振興に関する事業 ④自然・生活環境に関する事業 ⑤防犯・防災に関する事業	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	コロナの影響もあり、2年間で補助事業を活用した地区が4地区に留まっている。5年間の時限措置である。本事業は地域づくりの要素が大きく、組織再編の中で所管課について検討する必要がある。
5-6 その他																
173	5	6		危険ブロック塀除去事業	建設水道課	学校から500m以内の通学路内でブロック塀で危険度判定がⅡ以上となったブロック塀の除去に対する補助金（補助上限額375千円（国150千円、県75千円、町150千円））	妥当である	大きい	増加傾向	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	拡充	通学路内の危険ブロック塀については残り3件となっており啓蒙普及しなから町内に拡大するか検討が必要になってくる。
6 つながるチカラ、つなげるチカラ（持続可能なまちづくり分野）																
6-1 行財政改革の推進																
6-1-1 町行政のあり方の継続的検討																
174	6	1	1	議員の報酬等の経費	議会事務局	議員の報酬・手当・共済負担金・旅費等議員活動・政務活動費に係る経費	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	町民の代表として福祉向上に果たす役割は大きく、自治体事務に対しての監視機能を十分に発揮して存在感のある議会を築くことが重要である。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、議会懇談会等の活動ができなかった部分もあるが、行政視察の実施等、通常とありの事業を実施できる見込みがある。令和5年度は議会の高度化に向け、議員の役割の重要となるため、町民参加の機会や、町民の声を町政に反映させる政策推進等、町民に活動が見え期待される議会を目指す。このため、教員活動費等による議員活動の充実、また、議会事務局の研修会を開催し、議員一人ひとりの実践向上を図りながら、議会活動を推進する必要がある。
175	6	1	1	会議録作成事業	議会事務局	会議録の作成（音声データからの反訳）に係る事業	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	会議録作成は地方自治法第123条にあり、最重要書類としての位置づけにある委員会や全員協議会の開催回数が増加傾向にあるため、職員が作成していた会議録を何件か委託するなど、今後は柔軟な対応が求められる。
176	6	1	1	議会広報広聴事業	議会事務局	議会だよりの発行 議会中継のインターネット配信業務	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町政の情報を町民に周知する事業として、また、多くの町民が町政に関心を持ってもらうための事業でもあり、必要不可欠なものである。 インターネットアクセス数があるが、令和4年度においては令和3年度と比較すると大幅に減少している。これは議会の開催数による影響が大きいところであり、令和2年度は14回、令和3年度は12回、令和4年度は9回となっている。 インターネットアクセス数が減少した状況にはなしたが、議会だよりの送付の発行、ホームページへの議事録掲載など、町民への情報提供を積極的にに行い、今後も議会活動の周知を図っていく。
177	6	1	1	人事管理に関する事業	総務課	会計年度任用職員報酬、社会保険料、雇用保険料等の管理	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	多様化する町民ニーズに対応するため、引き続き適正な定員管理及び職員配置に努め、行政サービスの質を向上させる。 採用試験については、優れた人材の確保に向け、社会人経験者の採用や集団面接等、実施方法の効率化及び改善を図る。
178	6	1	1	秘書に関する事業	総務課	町長等のスケジュール管理や日程の調整 町長交際費・会議出張旅費、それに伴う高速道路使用料・駐車場使用料等	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町政運営を円滑に行うため、町長・副町長のスケジュール管理等をこれまでどおり実施する。 また、透明性の向上を図るため、交際費等の公表を継続する。
179	6	1	1	福利厚生に関する事業	総務課	健康診断、人間ドック、インフルエンザ予防接種の助成、ストレスチェック等の実施	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	改善の余地あり	改善の上継続	限られた人員と業務量の増加により、職員一人にかかる身体的、精神的負担が多くなっている現状であり、病休取得となると現場の負担が増大する。 このため、検診・メンタルヘルスの助成制度やセルフケア、予防対策等を周知するとともに、フレックスタイム制の充実による働きやすい職場環境の整備を図る。 なお、効率性では事業費等において改善の余地がある。
180	6	1	1	職員研修に関する事業	総務課	新規採用職員研修、監督者・管理者の階層別研修、専門研修、全国市町村中央研修所の研修、全国市町村国際文化研修所等の研修、免許等取得助成金	妥当である	ふつう	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	多岐にわたる住民ニーズに応えるため、職員のスキルアップが必要である。 このため、階層別研修をはじめ、専門研修、オンライン研修等の機会を周知している。 現状の事業を継続し、多くの職員が受講できる環境の整備を図る。
181	6	1	1	法令追録に関する事業	総務課	庁内各課の法令追録に関する経費、町例規システム使用料、法制執務支援、法解説サービス使用料	妥当である	ふつう	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	職員の法務能力向上を図り、適切な法制執務を実施していくため、今後もシステムを利用しながら継続する。
182	6	1	1	一般庶務に関する事業	総務課	職員が使用する事務用品・新聞購読料・弁護士委託料・負担金等	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	納入価格の他に効率的な使用について職員に周知し、引き続き経費削減に努める。
183	6	1	1	文書事務に関する事業	総務課	郵便料、コピー用紙の購入、文書管理システムの使用料、印刷機及び輸転機の借上	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	文書管理は、行政事務の基本となるものであり、かつ情報公開制度の運用に必要な事務である。 文書の量も年々増加しているため、収受から施行、廃棄までのサイクルを文書管理システムで処理することにより、適切な文書の保存管理に努める。
184	6	1	1	庁舎維持管理事業	総務課	庁舎の施設、設備の維持管理 施設の管理委託（庭木管理含む）	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	善良な維持管理に努め、経費削減を図る。
185	6	1	1	公用車維持管理事業	総務課	公用車の管理（維持補修、自動車損害共済事務、事故処理、購入等） 安全運転管理指導	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	計画的な更新、電気・ハイブリッド車の導入などにより経費削減を図るとともに、適正な維持管理により、交通事故防止に努める。
186	6	1	1	町有建物管理事業	総務課	町有建物災害共済保険手続き事務 建物災害処理・維持修繕等	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	善良な維持管理に努め、経費削減を図る。
187	6	1	1	町有地管理事業	総務課	町有地（行政財産・普通財産）の管理及び処分 法定外（道・水路等）の境界立会及び境界確定等の事務	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	遊休地は積極的に払い下げを行うなど、適正管理に努める。
188	6	1	1	庁内電算管理に関する事業	総務課	会計システム使用料	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	システムの持っている機能を十分に使うことにより、適格な予算編成や予算管理、決算における分析等に効果的に寄与できる。
189	6	1	1	道路災害復旧事業	建設水道課	路面洗掘、土砂崩れ、路肩法面崩壊、水路土砂堆積	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	道路災害復旧は、極めて重要なインフラ、ライフラインとなっているため、災害復旧事業での早急な復旧作業は必要不可欠であり、生命・財産を守ることに繋がる重要な事業である。
190	6	1	1	河川災害復旧事業	建設水道課	沢岸崩壊、河川土砂堆積	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	河川災害復旧は、町の基幹産業である農業においても重要な施設となっており、早急な復旧作業は必要不可欠である。また、生命・財産を守ることに繋がる重要な事業である。
191	6	1	1	一般出納事務事業	会計課	公金の適正な収納・支払 効率的な資産の運用 決算の調製 共通物品の収納・保管 所得税の源泉徴収	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地方自治体において必要不可欠な事務であり、法令等に基づき今後も継続して行っていく。
6-1-2 計画的な財政経営																
192	6	1	2	財政管理事業	総務課	予算・決算関係書類の作製	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	限られた財源の中で経的に発生する予算書や決算書等を自前で作成することで、コスト削減につながっている。
193	6	1	2	納税推進に係る事業	税務課	色麻中学校3年生から納税に関する標語を募集し、入選者5名に標と図書券を贈呈する。 また、応募者全員の標語をかつばの巾及び申告会場に展示している。 色麻小学校6年生を対象として、納税について理解をするように租税教室を実施している。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	小学生、中学生の時から、税に関心を持ってもらう意味でも本事業の役割は重要と判断する。 また、かつばの巾及び申告会場に標語を掲示することで、家族や町民にも啓蒙啓発することができる。 ただし、納税貯蓄組合連合会がR5年度で解散するに伴い、事業継続の場合は、予算計上をお願いしたい。

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容						今後の方向性	評価理由		
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性				
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対する実績	事業費の削減余地			類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である
194	6	1	2	納税貯蓄組合に要する経費	税務課	納税貯蓄組合に対する奨励金の支給	妥当である	ふつう	減少傾向	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できる	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	廃止	収納率向上を図る上で本事業の役割は重要である。しかしながら、納税組合の加入状況は年々減少しており、H21年度の加入率は約70%だったが、R4年度は約36%となっている。地域によっては専断による納付が定額していたが、納税組合長の後継者が定額により組合を継続することができないため、解散した組合もあり、令和5年度の組合数は13組合となった。またR4からコンビニ納付、R5にはQRコード納付が導入され、金融機関が営業していない時間帯にも対応できる納付方法が増え、納税者いつでもどこでも納付が可能となった。そこで、令和5年度をもって連合会を解散することになったため、事業を廃止する。
195	6	1	2	住民・固定資産・軽自動車税賦課徴収事業	税務課	住民税・固定資産税・軽自動車税等の賦課及び徴収	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	適正かつ迅速な賦課徴収を行う上で本事業は重要と判断する。また、税制改正等に対応するためのシステム改修が必須であり、今後も現状どおり行う必要がある。
196	6	1	2	総合徴収対策事業	税務課	・収納率の目標設定 ・総合徴収対策専門班の活動による効果的な徴収活動 ・県地方税滞納整理機構との連携による徴収強化 ・行政サービス制限制度の啓発と完納の推進 ・債権管理条例に基づく債権の管理の徹底	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	上回っている	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	税の公平負担と使用料等の受益者負担の原則を踏まえ、町に対する公平感と信頼性を失うことのないよう、徴収活動に努めていかなければならない。また、一部の不誠実な滞納者に対しては、県地方税滞納整理機構との連携による差押え等、債権管理条例に基づく強制徴収の措置等を行う必要がある。
6-2 住民参加と協働のまちづくりの推進（重）																
197	6	2		自治振興に関する事業	総務課	区長報酬（平均割・世帯割・調整割）及び退任区長記念品代	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町行政と地域自治組織の連絡調整を図るため、引き続き実施する。
198	6	2		町政功労者表彰関係事業	総務課	基準を満たす功労者に対し、表彰状又は感謝状に区分し、記念品を添えて文化の日に表彰を行う。	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も継続して休日(祝日)開催を実施し、出席者の増加を見込む。
199	6	2		地域づくり総合事業	企画情報課	・長期総合計画推進会議の開催 ・行政サービス（JAMP）の運用 ・老朽化した町界看板の撤去	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	計画期間の2年目となる令和4年度では、長期総合計画推進会議による「第5次長期総合計画」における重点戦略の各種施策の実施状況及び効果検証について初めての審議が行われた。審議における委員からの意見等、施策への反映が可能なものについては、速やかに対応することとし、新たに予算化が必要な場合には、実施計画定額や予算編成等において財政策と協働を行うこととする。また、各種施策において民間等の資源を有効に活用するため、連携協定の締結についての検討も行っていく。
200	6	2		町広報紙発行事業	企画情報課	町広報紙の発行	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	わかりやすい内容と見やすいレイアウトに尚一層取り組んでいく必要がある。引き続き、町民への情報発信のツールとして実施していく。現状のまま継続とする。
201	6	2	1	統計調査員確保対策事業	企画情報課	・統計調査員への研修会等の開催 ・統計調査員システムによる調査従事経歴の管理	法定受託事業である	大きい	変化なし	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後、さらに統計調査員の高齢化、統計行政の取り巻く環境の変化等により、統計調査員の後継者の確保が課題となっている。現在は各行政区からの推薦としているが、さらに当該事務の重要性について、町民に対して周知していく必要がある。現状のまま継続とする。
6-3 多様な主体との交流と連携の推進（重）																
202	6	3		親善友好都市交流事業	総務課	茨城県牛久市との交流（うしくっばまつりへの参加）	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度まで交流できなかったが、令和5年度に復活した。今後も継続的に親善・親睦を図り、相互理解を深め、交流の拡大を図る。また、牛久市以外の市町村との交流についても検討する。
203	6	3		ふるさと納税事業	総務課	5,000円以上の寄附者に対し、返礼品として色麻町をPRできる特産品等の送付	妥当である	小さい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	事業者数が頭打ちの状態となっているので、新規事業者の発掘、育成、これまでの事業者と連携し、寄附額を増やす手段としての返礼品の充実を目指す。
204	6	3		かっぱのふるさと祭り開催事業	企画情報課	かっぱのふるさと祭り実行委員会による魅力あるイベント開催の支援	妥当性が低い	ふつう	減少傾向	多少ある	下回っている	削減できない	再編・集約可能	改善の余地あり	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2年度から中止となっており、令和4年度においても中止を余儀なくされた。当該事業は地域活性化に資することを目的とし、「若い世代が楽しめるお祭り」という観点で実施してきた。人気お笑い芸人によるステージショー、ケータリングカー回収等についても若い世代の集客の要因となっているが、併せて、コロナ禍、アフターコロナでの開催方法、交流人口や関係人口の創出という観点での検討も必要である。